

利潤率低下傾向の法則

山 田 通 夫

目 次

- 一 概 説
- 二 法則そのもの
- 三 反対に作用する諸原因及び補論
- 四 法則の内的諸矛盾の開展
- 五 この法則の一批判

一

資本主義的生産の目的は、利潤の獲得にある。即ち生産物のうちに剰余価値を生産し、かつそれを実現すること——剰余価値の利潤化を実現することである。この利潤こそ資本主義的生産の推進力である。

マルクスは労働価値論、即ち価値と剰余価値の理論によつて資本主義制度の存立の可能性を説明し、他方に資本主義の發展過程を蓄積の法則によつて分析し、資本主義制度を崩壊にみちびく諸原因とその崩壊する方法とを説明している。この蓄積の法則を裏付ける経済理論が利潤率低下傾向の法則である。この利潤率低下傾向を出発点として、資本主義の發展過程を分析し、資本主義生産の發展が對抗する矛盾の發展激化であることを、即ちそれが内的矛盾の開展であ

ることを解明しようとするものである。『資本論』の経済理論としての意義はまさしくここにあると断定出来よう。

マルクスの理論を簡単な数式の展開によつて進めよう。資本主義的に生産された生産物、即ち商品の価値 W は、社会的見地よりすれば、不変資本から移転されてきた価値 C と、労働によつて附加された価値 L の総和である。

L は可変資本にひとしい価値 v と、それを超える剰余価値 m との合計である。他方資本家的見地よりすれば、投下資本即ち費用価格 k と、それから生ずる利潤 p の総和である。生産的資本の総体 C 即ち k は c と v とだけであつて m は費用として意識されず利潤として意識される。剰余価値は利潤という現象形態をとる。ここに二つの商品価値の数式の形を得る。

$$W = c + L = c + v + m$$

$$W = C + p = k + p$$

この基本数式をもととして、剰余価値率 m' は

$$m' = \frac{m}{v}$$

によつて算出される。即ち、可変資本で測定された剰余価値の率である。剰余価値を総資本で測定する時、利潤率を得る。

$$p' = \frac{m}{C} = \frac{m}{c + v}$$

更に資本の有機的構成、即ち不変資本の総資本に対する構成率 q は、

$$q = \frac{c}{C} = \frac{c}{c + v}$$

によつて表現される。マルクスは有機的構成を $c:v$ として表示するに過ぎない。故に最もその意味をよく表現するものとしてスライダーの表現を用いた。^①

かくして利潤率の算定公式は、

$$p' = \frac{m'v}{C} = \frac{m'}{c+v}$$

$$\therefore p' = m'(1-q)$$

によつて与えられる。

かくして利潤率は、資本家の行動の観点からすれば、決定的な変数ではあるが、理論的分析の目的からは、二つのより基本的な変数、即ち剰余価値率及び資本の有機的構成に対する従属変数とみなさなければならぬ。

二

マルクスの理論によれば、資本主義的生産の発展はその蓄積過程において有機的構成を高度化させる傾向がある。この傾向を中核として彼の理論は展開される。即ち技術の進歩につれて、より大なる利潤を追求する資本家の行動は、社会的に全産業に採用される機械の量を益々増大せしめ、かくして有機的構成の高度化、即ち q の増大は、剰余価値率 m' を同等不変とすれば、利潤率 p' はもっぱら有機的構成の高度化の変化に反比例して低下するという。マルクスは『資本論』第三部第三篇の冒頭にいう。

「労賃と労働日が与えられておれば、ある可変資本たとえば 100 は、一定数の運動させられている労働者を表わす。この可変資本はこの労働者数の指標である。たとえば、100 ポンドが百人の労働者の一週間分の労賃だとしよう。この百人の労働者が、必要労働と同じだけの剰余労働をする——つまり日々、自分自身のためすなわち自分の労賃の再生産のために労働するのと同じだけの時間、資本家のためすなわち剰余価値の生産のために労働する——ものとすれば、彼等の総価値生産物は 200 ポンド、彼等によつて、生み出される剰余価値は 100 ポンドであろう。剰余価値率 $m'v$ は一〇〇%であろう。だが、この剰余価値率は、すでに見たように不変資本 c 、したがつて総資本 C の大きさが異なるに依じ

て、甚だしく相異なる諸利潤率となつて現われるであろう、というのは、利潤率は $\frac{m}{C}$ だからである。剰余価値率が 100% ならば、――

$$c = 50, v = 100 \text{ なる場合には } p' = \frac{100}{150} = 66\frac{2}{3}\%$$

$$c = 100, v = 100 \text{ なる場合には } p' = \frac{100}{200} = 50\%$$

$$c = 200, v = 100 \text{ なる場合には } p' = \frac{100}{300} = 33\frac{1}{3}\%$$

$$c = 300, v = 100 \text{ なる場合には } p' = \frac{100}{400} = 25\%$$

$$c = 400, v = 100 \text{ なる場合には } p' = \frac{100}{500} = 20\%$$

労働の搾取度が不変なばあい、同じ剰余価値率がかように低落的利潤率となつて現われるのであるが、それはけだし、不変資本、したがつて総資本の物質量が增大するにつれて、同じ比率をもつてではないにせよ、その価値量も増大するからである。

ところでさらに、資本構成のこうした段階的変動が個々別々の生産部面ばかりでなく多かれ少かれすべての生産部面、または決定的な生産部面で生ずると仮定すれば、つまりそれが一定の社会に属する総資本の有機的平均構成の諸変動を含むと仮定すれば、可変資本に比しての不変資本のこの漸次的増大は、剰余価値率が同等不変すなわち資本による労働の搾取度が同等不変ならば、必然的に、一般的利潤率の段階的低下という結果を生ずるに違いない。』

勿論この利潤率低下傾向の法則は、社会的資本或いは個々の資本に依つて搾取される剰余価値量即ち利潤量の絶対的な減少を主張するものではない。ただ総資本に比較して相対的に減少することを主張するのみである。いな「むしろ資本によつて吸収される剰余労働の絶対的分量、したがつて資本によつて生産される剰余価値の分量、即ち利潤の絶対的分

量は、利潤率の累進的低下にも拘らず、増大しうる。こうしたことが起りうるのみではない。資本主義的生産の基礎上では、こうしたことが——一時的動揺を度外視すれば——起らねばならぬ。」とマルクスは例解を与えて強調する。即ちこれはいうまでもなく利潤率が低下してゆく程度以上に総資本が増大することに外ならぬが、労働の生産力の増大は、従来より多くの不変資本即ち生産手段がより多くの労働を、したがつてまたより多くの剰余労働をも吸収して、益々多くの生産物を生産することになる。かくして、資本の蓄積過程の内にあらわれる利潤率の低下は常に利潤量の同時増加を伴うものである。そしてこの利潤量の増大がまた蓄積の増進となつてあらわれる。資本は益々多くの生産手段と生活資料即ち生産財と消費財とを生産しつつ益々多くの労働者を使用し、益々多くの剰余価値を益々多くの剰余生産物として獲得して生産を拡大してゆく。

しかし彼は剰余価値率の上昇については積極的には述べていない。剰余価値率の上昇は有機的構成の高度化の効果を相殺するか、あるいは相殺して余りあるかも知れない。少くとも前者は後者を軟化させていることは現実的にいつても、もつと強調されるべきではあるまいか。この点について彼は消極的に、次の如く述べてはいる。「剰余価値率が同一であるか増大しても、その剰余価値率を表現する利潤率は低落するという法則は、換言すれば次ぎのことを意味する。——一定分量の社会的平均資本、たとえば100の資本をとつてみれば、この資本のうち絶えず増大する一部分は労働手段となつて現われ、たえず減少する一部分は生きた労働 v となつて現われる。したがつて生産手段に附加される生きた労働の総分量がこの生産手段の価値との比率において減少するから、不払労働およびこれを表示する価値部分も、投下総資本の価値との比率において減少する。または、投下総資本中のたえず減少する一可除部分が生きた労働に転換され、したがつて——充用労働中の支払部分に対する不払部分の比率は同時に増大するかもしれないが——この総資本は、この大いさとの比率にいますます少量の剰余労働を吸収する。可変資本部分も不変資本部分ともに絶対的には増大しても、比率的に可変資本は減少し不変資本は増加するということは、すでに述べたように、労働の生産性

増大をあらわす別個の表現にすぎない。」^⑨

結局マルクスは資本主義發展過程の利潤率低下傾向の法則をもつて首尾一貫して彼の理論展開の武器とすることによつて、歴史的過程の生産力發展段階を説明するにあたり、有機的構成の高度化を過大に評価し、反対作用としての剰余価値率の上昇を消極的に差控えたものと思われる。このことは現実の大勢をよく認識した上のことであつてむしろ現実的な彼の歴史的認識のしからしめるところであるが経済理論一般としての弱点は免れられない。この問題は後で詳細に論ずる。

三

資本主義的生産の發展は、常に社会的な總資本の量を増大、それによつて得られる利潤量の増大とともに利潤率を資本の有機的構成の社会的高度化にしたがつて低下せしめる傾向を有しているのであるが、それはまたこの傾向に反対の作用をする諸原因をも伴うのである。 $p = m'(1-q)$ という公式により、利潤率の低下に反対する作用は、剰余価値率を上昇せしめるか、資本の有機的構成を低位にとどめおく性質のものかのいずれか、又は双方であることは自明の理である。この反対に作用する諸原因を具体的に考察することはこの利潤率低下傾向の法則を理解する上に有用である。銘記すべきことは、現実の歴史的過程においてこれ等の反対する諸勢力も、つまるところはそれ自体がすでに資本の有機的構成の高度化を伴う資本主義的生産の發展を前提とするものであり、一定の限度を有するものであつて、長期的には決して利潤率低下傾向を止揚するものではない。しかしこの傾向にある程度緩和するのである。この傾向が特に一般的傾向としての法則として取扱われるゆえんである。マルクスは六つの反対に作用する諸原因を列挙するにとどめたが、それはスィーギーによつて最近の趨勢に照応して一層詳細に論じられた。勿論彼はこの反対に作用する諸要因の勢力を過大に評価したきらいはあるが。マルクスの指摘した要因を先づ取上げ、更にスィーギーによつてそれを補いこの問題を

検討しよう。

(1) 労働の搾取度の増大。マルクスは労働日の延長および現在であれば「速度引上げ」*speed up*とか「労働の強化」*stretch-out*とか呼ばれるところのものを重視する。資本家的生産方法の発展に特有な労働の生産力の増進は、それ自身には労働者の労働を軽減するものではなく、むしろ反対に新に労働者の労働を強化する方法となる。それは当然に剰余価値率 m を上昇する。例えば機械的大工業が発達すると労働の強化が行われる。それは単に労働者一人当りの取扱機械台数が増加するというような、労働の生産力の増進に当然に伴う能率の増進ばかりでなく、例えば機械の運転速度が増進されることによつて、労働者は知らず識らずのうちに労働を強化されるという形でも行われる。これは労働の生産力の増進による本来の意味での剰余価値率の上昇以上のものとなるわけである。また機械的大工業の発展は、婦人、年少者の労働を一般化するものであつて、一般的に労賃を低下せしめ、剰余価値率を増進させることは、実際上は極めて重要な原因である。しかし労働の強化という契機には、たとえば前述の労働者一人当りの取扱機械台数が増加する場合のように、可変資本に比しての不変資本の増大、つまり有機的構成の高度化により、利潤率の低下を含むものが多い。この場合には、剰余価値率を増大させる同じ原因が、充用総資本の与えられた大いさについて見れば、剰余価値量の減少を含むかもしれない。このことからして資本の大いさが与えられておれば、剰余価値率は、剰余価値量が減少しても増大し得るとともに、またその逆でもありうるということが現実の個々の場合に充分に考えられる。

(2) 労働力の価値以下への労賃の引下げ。労賃の切下げという方策は、資本家はそれが可能なきには常に行われるものであるが、マルクスは、「資本の一般的分析とは何の關係もなく、この著述では取扱われない競争の敘述に属することである。」としてたんにこのことについて述べるにすぎない。勿論剰余価値率 m を引上げることによつて「これは利潤率低下の傾向を阻止する最も重要な原因の一つである。」とことわつてゐる。これはスウィージーによれば、マルクスは、あらゆる物価と労賃は、市場において決定されるという一般的仮定の下に議論を進めており、そしてこの仮定は、資本

家の側における攻勢的な労賃政策の可能性を除外するからであると解釈している。^⑤

(3) 不変資本の諸要素の低廉化。機械使用の増大は、労働生産性の増大をとおして、不変資本の単位当りの価値を低下せしめ、可視的には即ち物量においては有機的構成を高度化するが、価値においてはその高度化に逆行する。即ち q を引下げる。「したがって、不変資本の価値が——たえず増加するにしても——その物質的大きさ・即ち同一量の労働力によつて運動させられる生産手段の物質的大きさ・と同じ比率で増加することを妨げる。若干の場合には、不変資本の諸要素の分量が増加しても、その価値は同等不変またはむしろ減少することさえありうる。」^⑥即ち、資本の有機的構成の一定の上昇は、不変資本の価値の低下をとおして、ある程度それ自体の補正物として作用するのである。

(4) 相対的過剰人口。資本の有機的構成の高度化を意味するところの機械使用の増大は、労働者をほおり出し、その結果として相対的過剰人口、即ち産業予備軍を生み出す。資本主義の発展はこれと不可分であり、またこれを基礎とするものであるが、必ずしも資本の有機的構成の高度化を促進するものではない。マルクスは、相対的に低位な資本の有機的構成をもつところの、したがってまた高利潤をもたらす新産業を発生させやすくなるという点を強調した。例えば「機械をもつて労働者の労働に替える労働の生産力の増進への資本家的動機を鈍くし、屢々資本の構成の高度化を阻害することにもなる。また新しい生産部門への拡大も、奢侈品、雑貨品等の附属的小産業への発展として、資本家産業の一般的な資本の構成の高度化を緩和することにも役立つ。」^⑦これは構成率 q を引下げる。即ち q を引下げて利潤率の低下の傾向を緩和する。そしてまたこの相対的過剰人口は、労働市場における競争をとおして労賃率を押し下げ、これによつて剰余価値率 m' を高める作用をもなす。これは相対的過剰人口のあたえるもつとも重要な効果である。かくして、相対的過剰人口は m と q の双方をとおして利潤率低下の傾向を緩和するものである。

(5) 対外商業。貿易によつて原料品や生活必需品を、本国において生産するよりも低廉に入手することは、「或いは不変資本の諸要素を、或いは可変資本が転化されるところの生活必需品を、ヨリ低廉にする限りでは、それは、剰余価

値率を高め且つ不変資本の価値を低くすることによつて、利潤率を高めるように作用する。」^⑧しかし貿易の可能性と資本の有機的構成の変化とのあいだには、なんら必然的関連は存在しない。これはむしろ脚註のようなものと考えらるべきである。

抽象的な原理論としては海外貿易は本来の問題ではないが、最近の資本主義の発展に極めて重要な役割を有する資本の海外投資もまたここで本格的に取扱ふことの出来ない問題であるが、これも一方では利潤率の低下を伴う資本の蓄積を資本の放出によつて、他方はまた後進国における高利潤によつて、一般に利潤率低下の傾向を緩和する作用を有している。^⑨

(6) 株式資本の増加。「この項目にはさしあたり深入りできない。」とマルクスは前置きして「資本の蓄積の促進と並行して、資本主義的生産の發達につれ、資本の一部分は利子生み資本としてのみ計算され、充用される。これらの資本は、大きな生産的企業に投ぜられてはいても、あらゆる費用を控除すれば、大なり小なりの利子、いわゆる配当しか生じない。かくして、それらは平均利潤率よりも僅かのものしか生じないから、それらが参加すれば、平均利潤率は一層低下するであらう。」^⑩と述べている。

これは今日程に株式会社制度の普及しなかつた当時において、鉄道等の大企業に投ぜられる資本が、株式資本として他の産業資本の利潤より低い利子配当をもつて投ぜられた事情によるものと解してよいであらう。株式制度の一般産業への普及によつて生ずる種々なる問題は、原理論の範囲に属するものではない。^⑪

マルクスは以上のような反対に作用する諸原因を列挙した。彼の分析があまりにもこの問題に関しては体系的でないことが屢々批判の対象となつてゐるが、それは第三巻の他の部分と同様に、未完成のまま残されたものであり、彼を非難すべきでなく、むしろそれだけにさらに立入つた考察を行うことが肝要である。今日の経済学徒の義務であらう。

x x x

利潤率に作用する諸力についてここにスウィージーの補論を要約しつつ簡単に検討しよう。

A 利潤率低下に作用する諸力

(1) 労働組合。労働者の実質所得は最低水準に抑えつけられたままであるのに反して、資本家は、生産性の進歩からくるすべての利益を手中に収め、生産物の価値のより多くの分け前をうる。だから予備軍は、労働者が産業発展の成果の分け前を実現するにさいしての、もつとも大きな障碍である。この障碍に打ちかつために、労働者は労働組合に団結し、そしてこれによつて可能なかぎり労働力の供給にたいする統制力を確保すると共に労働の引上闘争をやる。労働組合は、だから労働者たちが資本主義的生産の下においてかれらの状態を改善するためのもつとも重要な機関である。今日その意義はあまりにも重要である。マルクスの時代には組合運動はまだゆりかご期でもあつた。

(2) 労働に利益を与える国家活動。これはきわめて重要な要因であつて、それは多くの形態をとる。たとえば法令による労働日の制限や失業保険、団体交渉権を保護するための立法など、これである。

B 利潤率上昇に作用する諸力

(1) 雇用主団体。このような団体が、労働にたいする資本の交渉上の地位を改善することに役立つかぎり、それは疑いもなく利潤率を引上げる効果をもつ。

(2) 資本輸出。これはマルクスが、さして多くの注意を払わなかつた要因である。これは相対的過剰人口の項で脚註したからここでは省略する。

(3) 独占の形成。個別資本家は、明かに利潤率を上げようという希望をもつて独占を形成する。その影響は一般的利潤率を高めることになる。しかしながら、独占の利潤率に与える影響は複雑な問題である。

(4) 資本に利益を与える国家活動。これのもつとも明白な例として挙げられるのは、保護関税である。独占の場合におけると同様に、保護関税は、一般的利潤率を高める効果をもつかもしれないが、ここにおいても、またその全体的影響は複雑である。

四

「利潤率は剰余価値率を、つねに、ありのままよりも低く表現する、剰余価値率が増大しても、その表現たる利潤率は低下する傾向がある。利潤率の低下と蓄積の促進とは、両者が生産力の発展を表現するかぎりでは、同じ過程の表現

の相違にすぎない。蓄積の方は、高位は資本構成が生ずるかぎりでは、利潤率の低下を促進する。他面、利潤率の低下はさらに、資本の集積を促進し、また、小資本家たちの収奪により、資本の集中を促進する。」^⑧

「忘れてはならぬのは、この剰余価値の生産は、資本主義的生産の直接的目的で規定的動機だということである。だがこの剰余価値生産だけでは、資本主義的生産過程の第一幕たる直接的生産過程が終つただけである。過程の発展——利潤率の低下となつて現われる——につれて、こうして生産される剰余価値の分量は尨大なものに膨脹する。そこで過程の第二幕がはじまる。総商品量、総生産物が、販売されねばならぬ。それが販売されなければ、または生産価格以下の価格でしか販売されなければ、なるほど労働者は搾取されたが、彼の搾取は資本家にとつては搾取としては実現されないであつて、搾り取られた剰余価値が全然または部分的にしか実現されないこともあり、それどころか資本家の資本が部分的または全部的に失われることもありうる。直接的搾取の条件とその実現の条件とは同一ではない。搾取とその実現とは、時間的および場所的にばかりでなく概念的にも別のものである。したがつて市場がたえず拡張されねばならぬ。内部的矛盾は、外部的生産場面の拡張によつて均衡をえようとする。だが生産力は、発展すればするほど、消費諸關係がよつて立つ狭隘な基礎とますます矛盾するようになる。この矛盾にみちた基礎上では、資本の過多が人口の果進的過多と結びついているのは全く何らの矛盾でもない。」^⑨この人口の果進的過多、即ち予備軍は、資本蓄積が進行し、その結果技術的改良が進むにつれて、いつそう大きくなる。即ち資本過多とともに失業労働者の数もまた増加する。この二つの変化は、敵対的なものではあるが、同じ一連の諸力の結果であり、不可分離なものである。資本の蓄積がいつそう急速に進めば進むほど、失業予備軍は、なさるべき仕事に比べて絶対的にも相対的にもいつそう大きくなり、賃金を低めるように作用する圧力はいよいよ激しくなり、生活水準はますます低められ、労働階級の墮落と貧困とはより深刻になり、そしてついには、賃金は平均して最低生活の線で維持されねばならぬと主張するための理由さえもなくなつてしまうのである。事実、マルクスは、実際には賃金は最低生活以下に下落するであろうという意味のことを明らかにの

べている。そして彼は、自己の見解を実証するために、イギリスにおける児童労働の状態や、貧困と墮落の状態を引用しているのである。^⑧マルクスはここに社会主義革命の地盤を置く。しかし一般経済理論の問題はそれではなくて、あくまでその矛盾の経済理論的分析にある。この問題は近代理論の焦点である。即ち景気変動の問題であり、また有効需要の問題でもある。この問題については、次の機会に続論して述べる予定である。ここでは、マルクスがその説明の根拠を資本の有機的構成の高度化に置くことによつて有効需要の不足即ち剰余価値を実現する困難についての分析が不十分であつたというロビンソンの批判^⑨のあることを書記するにとどめる。

五

利潤率に作用する諸力は、二つのかなり複雑な変数即ち剰余価値率 m' と資本の有機的構成 q とを含む公式に総括することは前述した。しかしながら、マルクスは、利潤率低下傾向の法則を資本の有機的構成の高度化に基礎を置いて剰余価値率は不変であるという前提の上に論述してきた。この仮定は果して妥当であろうか。これはマルクスの後継者や反対者から、数多くの批判の対象となつてきた。ロビンソンは、「マルクスは、利潤低下傾向を証明するために、実質労賃不変の傾向の議論を放棄する他はない。剰余価値率が不変である傾向を有するならば、生産力が増大するにつれて実質労賃は増大するはずである。この極端な矛盾を彼は看過したようだ。なぜならば、利潤率低下傾向を論じているとき、それに伴う実質労賃の増大傾向については全く言及しない。」^⑩ときめつけている。ドップもまた、マルクスが、労賃が生存費水準にあるという仮説を単に「方一次の接近」として取扱つたにすぎず、決してあらゆる状況にあてはまる普遍的なものとしては取扱つていないことを指摘している。^⑪スージーは、この点特に詳細に批判している。^⑫つまり、この前提に立てば、労働の生産力の増大に正比例した実質労賃の増大がもたらされることを意味する。このことは労働者はかれの労働の生産力が増大したために、資本家と同等の利益を受けることになる、とロビンソンと同様の批判をする。

労働の生産力の増大が、一般に生産物の価値を、したがつてまた労働者の生活必需品の価値をも低下せしめて労働力自身の価値を低下せしめることはいうまでもない。かくして労働の生産力の増大に伴う生産手段の価値の低下と共に、それとは異つて剰余価値率の上昇によつて積極的に、それ自身の原因をなす労働の生産力の増大に伴う利潤率の低下を或る程度緩和するものとして作用する。少くとも理論的にはこれが最も重要な反対に作用する原因である。ここに特に考慮せられねばならぬことは、農業における生産力の増大、即ち有機的構成の高度化は近代機械工業に比すればあまりにも緩慢である。このことからして労働者の生活必需品の大部分を占める農産物の価値はあまり低下しない。それが転化される可変資本の価値、即ち実質労働の価値はかかる事情からして不変資本の価値ほどには低下しない。この法則の検討にこれは軽視出来ない重要な要素である。

マルクスは、ここでもはじめから、生産力の増大過程に不可分離的なこの剰余価値の上昇傾向を認めるべきであつた。全くマルクス自身、それを認めているのだから。かくして一般的には、資本の有機的構成の高度化は、剰余価値率の上昇と相並んで進行すると仮定せねばならぬ。マルクスは、利潤率低下傾向を証明するのに、その分析を資本の有機的構成から着手した。スイー जीは、このことに反撥するのである。つまるところ、二つの変数をほぼ同格の重要性をもつたものと考えねばならぬという。たしかに資本の有機的構成そのものは、利潤率に作用する諸力のかなり長い因果関係の連鎖の一環にすぎぬということが理解される。スイー जीは「資本の有機的構成の高度化の背後には、資本蓄積の過程が存在するのであり、そしてわれわれが利潤率を押し下げる傾向をもつ諸力を探究せねばならぬのは、まさにこの点にある。」と結んでいる。ここに近代理論に育つた彼の立場が要約されている。デレンマは解決された。かくして新しい問題解決の道が与えられた。それはつまるところ近代理論そのもののまた問題である。それではマルクスはこの問題に關して如何に評価されるべきなのか。ドツプはいう。「一組の諸勢力が必然的に他の諸勢力に打ち勝つであらうということのアプリオリな証明を、マルクスが与えなかつたのは、『資本論』が未完成であるために生じた手ぬかりでは

なくて、故意におこなわれた省略であつた。總じて何らかの回答を抽象的に与えることができるか、あるいは技術的な変化に関する条件を真空の中で取扱つて、そこから機械的に何らかの普遍妥当性をもつた結論をひきだすことができるかということを示唆するのは彼の全面的に歴史的な方法と相容れなかつたために、故意に省略されたのである。」^⑩と。これはこの問題の解決にはならないが、マルクスの方法論的立場を認識する上には充分に意義がある。だからといつてマルクスを肯定するのではない。スウィージーの機械的に過ぎるきらいを指摘したのである。マルクスのみでなく、古典派理論も近代理論も同じように、利潤率低下傾向をもつて、資本主義の基本的な特徴の一つと考えてきた。このマルクスの理論的行詰りは新しい説明を要するのである。

第二の問題は、マルクスの人口論である。その弱点は、相対的過剰人口論のなかで暗黙のうちに、現在または将来の生活必需品を考慮することなく、人口がとにかく増加するのであらうと仮定している。労働人口が生活必需品の増大と関係なく増加するにちがいない、という意味の命題を裏付ける決定的な論証をなにもしていない。彼は、貧困が人口増加を阻止せず、またいままでに阻止しなかつたという見解を表明している。^⑪しかしこれは純経済的な問題ではないかも知れないが、だからといつて無視出来ない前提でもある。また彼の相対的過剰人口論そのものにも批判の余地がある。資本主義の競争時代においては、増大する資本蓄積のための搾取分野を、産業予備軍の週期的補充という方法によつて内包的に維持することが十分可能であつた。恐らくそれは資本主義が利潤率を保護するための古典的な方法であつたといえよう。しかし十九世紀の最後の二五年間には、労働組織が強大化し、それに基く労働市場の硬直が生じたために、この古典的な方法はある程度まで効果を失つた。^⑫これはこの法則に複雑に影響を与えるものである。相対的過剰人口論そのものの批判はここでは省略する。

最後に、利潤率低下傾向の法則から直ちに、資本主義の没落、即ち資本家自身発展の必然から利潤を全く、或は極めて少ししか得ることが出来なくなつて、自然に生産を中止して、資本主義が終末を告げるというような単純な結論を出す

批評家達がいる。ローザ・ルクセンブルグの反批判を紹介して稿を置く。「大資本にとつて、利潤率の低下は、量によつて償われる。だから利潤率の低下によつて資本主義が没落する迄にはまだまだ大分道のりがある。まづ太陽が燃えつきるまで歩かねばなるまゝ。」²⁴⁾

- 註① P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development* p. 68
 ② マルクス、資本論、長谷部訳(9)三二〇頁
 ③ " 三一七頁
 ④ " 三三九—三五〇頁
 ⑤ P. M. Sweezy, *ibid.* p. 99
 ⑥ マルクス、前掲書 三四四頁
 ⑦ 宇野弘蔵、経済原論、一二四頁
 ⑧ マルクス、前掲書、向坂訳(9)四八頁
 ⑨ 宇野弘蔵、前掲書、一二五頁
 ⑩ マルクス、前掲書、長谷部訳(9)三五〇頁
 ⑪ 宇野弘蔵、前掲書 一二五頁
 ⑫ P. M. Sweezy, *ibid.* pp. 107—108
 ⑬ マルクス、前掲書三五二頁
 ⑭ " 三五四—三五六頁
 ⑮ ヴェブレン、マルクス論(スピーゲル編、経済学説史) 一二九頁
 ⑯ J. Robinson, *An Essay on Marxian Economics*, p. 35
 ⑰ " p. 36
 ⑱ M. Dobb, *Political Economy and Capitalism*, p. 124
 ⑲ P. M. Sweezy, *ibid.* pp. 100—105
 ⑳ " p. 105
 ㉑ M. Dobb, *ibid.* p. 109
 ㉒ ジェヤン、前掲書 一三二頁
 ㉓ M. Dobb, *ibid.* p. 123
 ㉔ ローザ・ルクセンブルグ、資本蓄積論、六二五頁

(昭・二九・一〇・一〇)